

科研費（奨励研究）申請・採択のための組織的活動に関するアンケート調査

○加賀谷 史^{A)}、大平 俊明^{A)}、高橋 圭太^{A)}、齋藤 憲寿^{A)}、伊藤 悠大^{B)}

^{A)}秋田大学大学院理工学研究科、^{B)}秋田大学情報データ科学部情報データ科学科

1. はじめに

科学研究費補助金（科研費）のうち、奨励研究はほぼ全ての技術職員が申請可能であり、本研究会の参加者でも毎年申請されている方は多いと思われる。また本学では申請率及び採択率向上を目的とした組織的支援も存在する一方、本学以外の支援実態は不明であり、故に支援内容の妥当性も評価困難である。

本発表では、科研費申請における組織的支援の実態を調査するため、全国の大学等技術職員を対象に行ったアンケートの内容及びその結果について報告する。

2. 科研費申請支援における本学の取り組み

秋田大学理工学研究科技術部では、技術職員のスキルアップの一環として、奨励研究並びに公益財団法人等が募集する研究助成金といった外部資金の獲得を推奨しており、2020年度よりその支援を目的とした組織「外部資金チャレンジプロジェクト（CP）」を立ち上げ、現在まで活動している。主な活動としては、「申請書類の添削・相談」「新人職員向けの研修の主催」「申請・採択状況の情報収集及び分析」の3つに大別される。

外部資金 CP 発足からの6年間の実績として、新人職員向け研修は3度開催（2021, 2023, 2024年）、奨励研究採択件数は13件を数える。

3. アンケート調査の内容と結果

今回のアンケートは、2024年8-9月の間に行い、全国28の技術部（以下、組織）に所属する計33名の方々から回答をいただいた。回答者の所属組織は、北は弘前から南は鹿児島と、広範に渡っての調査となった（図1）。また回答者の職位は44%が技術専門員であることから、ある程度組織の内情を踏まえた回答となっていることが推測される。

図2に科研費申請への方針について示す。申請に対しては「任意」または「推奨」が96%を占めており、強制しない組織が大多数となった。また申請者に対する評価は、「プラス」が22%と「推奨」の割合を下回り、申請だけでは評価に繋がらない傾向が見られた。一方で採択者については「プラス」が59%



図1 回答者の所属機関所在地

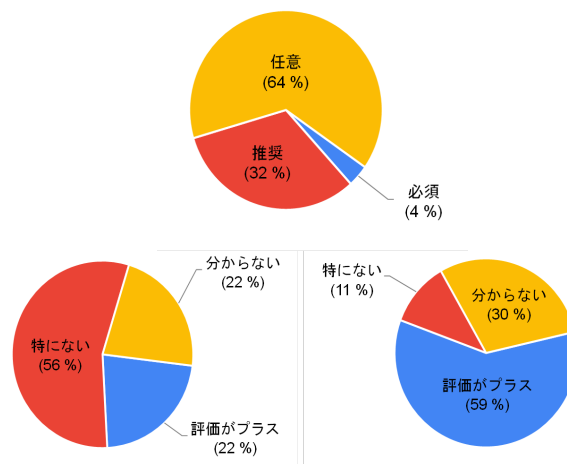


図2 科研費申請への方針等

上：方針，左下：申請への評価，右下：採択への評価

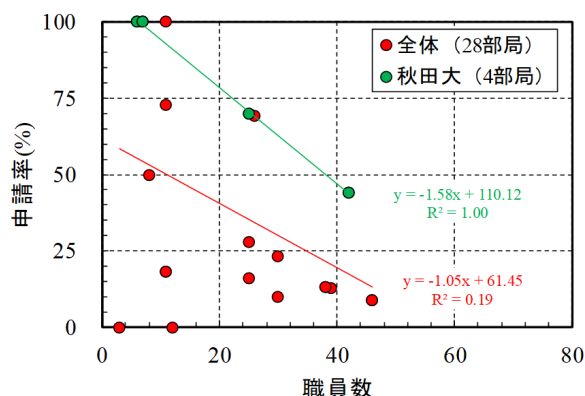


図3 職員数と申請率の相関

と、「推奨」と「必須」の合計割合を大きく上回っており、結果を出せば方針としては任意の組織であっても評価される傾向が見られた。

図3に全組織及び秋田大学内における職員数と申請率の相関を示す。ばらつきは大きいものの、傾向としては職員数と申請率には負の相関が見られた。これは、人数が少ない組織ほど所属職員の動向が透明化されやすく、特に申請を義務または強制に近い任意とする場合は、方針の共有並びに申請しない職員へ「圧がかかりやすい」ためと推測される。秋田大学についても同様の相関が見られるが、最大規模の理工学研究科（約40名）においても申請率は40%超と、同規模の他組織と比較して高い結果となった。

直近5年間での申請率の変化（図4）では、過半数の54%が「横ばい」となった。横ばいの要因としては、「職員全員が申請するようにしている」等の組織側の号令、または「近年の新規採用職員が申請するようになった」ことで申請者の減少が抑制されている一方、「日々の業務で手一杯」「研究室に配属されておらず、研究テーマを設定しにくい」と回答した職員、あるいは元から申請に対して消極的な職員は、組織の支援や号令の有無に関わらず非申請層のままであり、全体として「申請者が固定されている」状況を形成しているためと推測される。ただし、わずか4%ながら「増加傾向」との回答もあり、その要因にも先述の「近年の新規採用職員が申請するようになった」が挙げられていることから、申請率の向上を目指す上では、既存職員への啓蒙よりも新規採用職員の育成、支援が効果的であると示唆されている。

組織としての支援体制の有無については、28組織のうち32%が「ある」と回答しており（図5）、申請率向上のために、単純な号令だけではなくバックアップも行う組織が少なくないことが判明した。具体的な支援内容（図6）としては、「申請書の添削」「データ収集および情報公開」「講演」が多かった。一方でこれらは主に、過去に申請経験がある、あるいは普段から文章を書いている、所謂ある程度鍛えられた職員に向けたものであり、申請未経験の職員にとって重要性が高いと考えられる「申請テーマ立案に関する相談」は比較的少ない結果となった。特に前項で有効性が示唆された「新規採用職員を対象としたセミナー」は、アンケート集計時点ではほぼ見られない結果となった。

4. 総括

科研費（奨励研究）の申請・採択に対する組織的

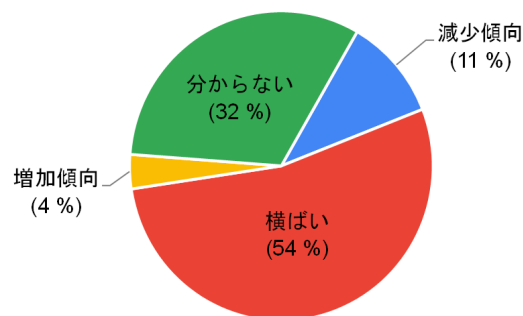


図4 直近5年間における申請率の変化

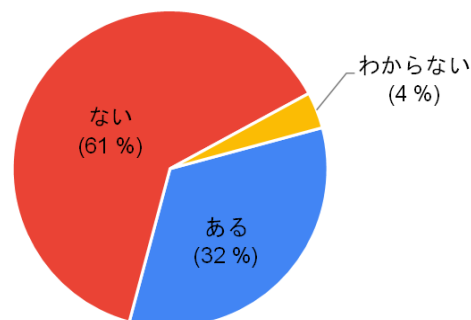


図5 所属組織における支援体制の有無

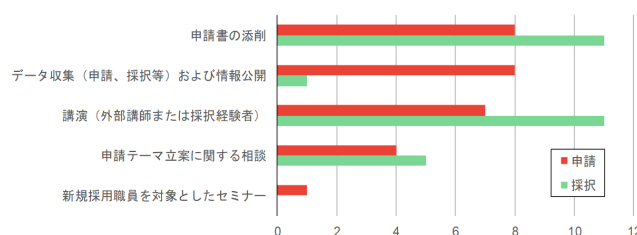


図6 申請・採択への具体的な支援内容

活動について、全国の技術部を対象にアンケート調査を実施したところ、28組織、33名からの回答をいただき、その結果より以下の事実、傾向が判明した。

- 1) 申請に対する技術部の方針は任意または推奨が多いが、採択により評価はプラスされる傾向にあった。
- 2) 全国の約3割の組織に支援体制があり、その支援内容としては、申請書の添削・データ収集・講演が多い。
- 3) 申請率の向上は新規採用職員による影響が大きいものの、新規採用職員を対象としたセミナーの開催は少ない。

謝辞

今回ご回答をいただいた28組織、33名の技術職員の方々に対し、記して感謝を申し上げます。